

情報化推進（情報センター）事業 （情報化推進事業会計）

1. 実施方針

（1）達成目標

県内中小企業のIT活用 2件以上

（2）活動方針

平成22年度県内企業の訪問を実施し、IT活用の推進活動を行った結果、IT活用を行う余力がないという企業が大半であった。

県内中小企業のIT活用に関する意識を高めるため徹底した企業訪問を行うとともに、企業支援グループや金融グループと連携し前向きに取り組む企業を中心に具体的なIT活用を促していく。

県内中小企業のIT化支援

中小企業の生産性向上や経営力強化を図るため、窓口相談から生産管理、受注管理、取引拡大等に関する幅広いIT活用支援を行う。

県内中小企業支援情報の提供

中小企業の経営を支援するため、財団、国、県、関係団体からの支援施策情報を迅速かつ的確に提供する。

財団内のシステム化の推進

効率的な中小企業支援活動ができるよう、財団インフラ環境の最適化を推進するとともに、情報流出防止対策等セキュリティ対策を実施する。

2. 実施計画

中小企業情報化支援事業

【予算額 38,599千円】

県内中小企業のIT活用支援

ア IT相談

個別窓口相談や企業への出張指導を行う。

イ 経営 IT 化支援

企業の生産管理システムや受注管理等システムなどの開発や改良を支援する。(国の IT コーディネーターや県の専門家派遣などを活用)

ウ 企業の自社ホームページの活用

自社ホームページを営業ツールとして活用するため、立ち上げ、更新方法、運用などについて支援を実施する。

エ 企業のセキュリティ強化支援

企業における情報セキュリティ対策として相談対応や講習会を実施する。

支援情報提供

中小企業の経営を支援するためのワンストップサービス提供機関として、財団の支援活動に関わる情報のほか、国、県、関係支援団体からの最新施策の情報を提供する。

ア インターネットによる情報提供

ホームページ「よかネット長崎」及び電子メールマガジンにより、最新の支援情報を迅速に提供する。

- ・ホームページ更新回数：120回以上(前年度実績112回)
- ・電子メールマガジン発行数：48件(毎週発行)

イ 広報誌「広報サンテックス」による情報提供

財団の支援施策の情報、業務活動報告、元気企業のトップインタビュー、セキュリティに関する情報などを提供する。

- ・発行部数：2,300部(年4回発行)

ウ FAXを用いた情報提供

インターネット以外の媒体を利用した情報提供として、中小企業経営者向けの支援施策を中心とした情報をFAXマガジンとして見やすく、分かりやすい形で配信する。

エ 図書等の貸し出しなど

中小企業の経営に役立つ業界誌、教育用ビデオ・DVD、

研究調査報告書等の収集、貸し出し、図書閲覧サービスを行う。

情報セキュリティ対策の強化

財団内のネットワーク監視システム、電子メール添付ファイルの暗号化システム、ウイルス対策システムを安定運用することにより、情報流出事故を防ぐ。

財団内システム化の推進

支援先企業に対する財団の活動を的確かつ効率的に実施するため、財団内各部門の業務改革、システム化を推進する。

平成23年度は、電子メール、情報共有スペース、グループウェアなどのサーバー機器の更改を行い安定運用を実施する。